

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
【会社名】	株式会社小田原機器
【英訳名】	ODAWARA AUTO-MACHINE MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 明義
【本店の所在の場所】	神奈川県小田原市中町一丁目11番3号
【電話番号】	0465-23-0121
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 佐藤 健一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県小田原市中町一丁目11番3号
【電話番号】	0465-23-0121
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 佐藤 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第 2 四半期連結 累計期間	第45期 第 2 四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月30日	自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日	自 2022年 1 月 1 日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	2,419,162	1,202,827	4,687,465
経常利益または経常損失 () (千円)	103,022	236,211	30,561
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半 期純損失 () (千円)	34,844	245,839	42,575
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	45,765	205,130	28,326
純資産額 (千円)	3,809,679	3,489,732	3,735,587
総資産額 (千円)	5,654,649	4,741,943	5,416,514
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 又は 1 株当たり四半期純損失金額 (円)	11.15	78.35	13.60
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.4	73.6	69.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,347,103	206,338	375,017
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	96,671	17,881	129,605
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	475,171	294,471	450,643
現金及び現金同等物の 四半期末 (期末) 残高 (千円)	2,899,777	1,813,270	1,919,284

回次	第44期 第 2 四半期連結 会計期間	第45期 第 2 四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日
1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	55.65	57.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症に関するリスクについては、前事業年度の有価証券報告書の「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号 に記載したとおりであり、事業への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、ウィズコロナへの移行が本格化し、世の中の経済活動への制約が解消されつつあり、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあり、景気は緩やかに持ち直す傾向にあります。一方で、世界経済では、金融引締めや物価上昇、供給面での制約が続いており、我が国経済にも影響を及ぼす可能性があることから、引き続き注視が必要な状況にあります。

当社グループ製品の主要市場である路線バス業界においては、人流が回復しつつあることから、設備投資は以前の慎重姿勢から復調傾向にあります。

このような状況のもとで当社グループはキャッシュレス決済事業の需要等の取り込み、新紙幣関連での機器更新需要の取り込みに努めてまいりました。しかし、前期の地域連携ICカードに関する特需の剥落や材料費等の急騰等の影響を避けることは難しく、売上、利益共に低調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,202,827千円（前年同四半期比50.3%減）、営業損失は246,474千円（前年同四半期は92,358千円の営業利益）、経常損失は236,211千円（前年同四半期は103,022千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は245,839千円（前年同四半期は34,844千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

（運賃収受機器事業）

運賃収受機器事業においては、路線バス及びワンマン鉄道車両での運賃収受機器等の設計、開発、製造、販売及びメンテナンスサービスを展開しております。

当事業における売上高は1,033,862千円（前年同四半期比54.0%減）、営業損失は241,137千円（前年同四半期は111,274千円の営業利益）となりました。前期の地域連携ICカードに関する特需の剥落や材料費等の急騰等の影響を避けることは難しく、前年同四半期比で減収減益となりました。

（システム開発事業）

システム開発事業においては主に交通系インフラ案件、ETC関連開発案件及びその他社会インフラ系案件のシステム開発、エンジニアリング、ソフトウェア設計並びにシステム及び機器の輸出入販売を展開しております。

交通系インフラ案件が順調に推移した結果、当第2四半期連結累計期間においては、当事業における売上高は392,492千円（前年同四半期比41.7%増）、営業利益は25,471千円（前年同四半期は38,897千円の営業損失）となりました。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて675,850千円減少し、3,577,473千円となりました。これは主に、仕掛品が379,376千円増加したものの、受取手形及び受掛金が1,073,506千円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,280千円増加し、1,164,470千円となりました。これは主に、投資有価証券が59,170千円増加したものの、建物及び構築物（純額）が19,446千円、その他の有形固定資産が5,451千円、のれんが3,162千円、その他の無形固定資産が12,006千円、繰延税金資産が20,370千円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて252,255千円減少し、889,563千円となりました。これは主に、その他が18,006千円、賞与引当金が12,115千円増加したものの、支払手形及び買掛金が42,331千円、電子記録債務が148,484千円、短期借入金が50,000千円、1年内返済予定の長期借入金が20,004千円、製品保証引当金が13,862千円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて176,459千円減少し、362,647千円となりました。これは主に、長期借入金が176,732千円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて245,855千円減少し、3,489,732千円となりました。これは主に、利益剰余金が292,839千円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同四半期末と比べ1,086,507千円減少し、1,813,270千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は206,338千円（前年同期は1,347,103千円の収入）となりました。これは主に、売上債権の減少1,057,809千円により資金が増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は17,881千円（前年同期は96,671千円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は294,471千円（前年同期は475,171千円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出196,736千円により資金が減少したものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、79,792千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額（千円）	前年同期比（％）
運賃收受機器事業	1,071,078	55.1
システム開発事業	152,476	92.1
合計	1,223,554	58.0

（注）金額は販売価格によっております。

受注実績

当第2四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

品目	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
運賃收受機器事業	1,702,905	94.2	2,628,626	170.6
システム開発事業	219,710	101.5	104,208	111.6
合計	1,922,616	95.0	2,732,834	167.3

（注）金額は販売価格によっております。

販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額（千円）	前年同期比（％）
運賃收受機器事業	1,033,862	46.0
システム開発事業	168,965	98.9
合計	1,202,827	49.7

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,146,700	3,146,700	東京証券取引所 スタンダード	1単元の株式数は、 100株であります。 完全議決権株式であ り、権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式 であります。
計	3,146,700	3,146,700	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月25日（注）	12,400	3,146,700	3,137	336,596	3,137	316,596

（注）2023年4月25日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株発行による増資により、発行済株式総数が12,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,137千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2023年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合（％）
津川 善夫	神奈川県小田原市	1,148,800	36.5
株式会社正英	神奈川県小田原市飯田岡15	358,800	11.4
小田原機器社員持株会	神奈川県小田原市中町一丁目11-3	191,561	6.1
馬場 稔正	東京都練馬区	60,200	1.9
小幡 正行	千葉県松戸市	55,600	1.8
INTERACTIVE BROKERS LLC （常任代理人 インタラクティブ・ ブローカーズ証券株式会社）	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH , CONNECTICUT 06830 USA （千代田区霞が関三丁目2-5）	51,000	1.6
川嶋 良久	神奈川県小田原市	46,000	1.5
津川 直樹	神奈川県小田原市	42,341	1.3
大野 新司	東京都北区	41,900	1.3
上坂 徹太郎	静岡県沼津市	40,000	1.3
計	-	2,036,202	64.7

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年 6 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,143,500	31,435	-
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	3,146,700	-	-
総株主の議決権	-	31,435	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が12株含まれております。

【自己株式等】

2023年 6 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社 小田原機器	小田原市中町 一丁目11番3号	1,000	-	1,000	0.03
計	-	1,000	-	1,000	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、興亜監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,919,284	1,813,270
受取手形及び売掛金	1,413,181	339,675
電子記録債権	23,799	39,496
商品及び製品	33,188	36,832
仕掛品	429,471	808,848
原材料	396,373	481,538
その他	49,458	60,731
貸倒引当金	11,434	2,919
流動資産合計	4,253,323	3,577,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	321,770	302,324
機械装置及び運搬具（純額）	124	100
土地	379,971	379,971
その他（純額）	58,316	52,865
有形固定資産合計	760,183	735,262
無形固定資産		
のれん	34,790	31,627
その他	85,426	73,419
無形固定資産合計	120,216	105,047
投資その他の資産		
投資有価証券	186,026	245,196
繰延税金資産	41,340	20,969
その他	80,575	82,860
貸倒引当金	25,151	24,865
投資その他の資産合計	282,790	324,160
固定資産合計	1,163,190	1,164,470
資産合計	5,416,514	4,741,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	248,366	206,034
電子記録債務	267,541	119,056
短期借入金	280,000	230,000
1年内返済予定の長期借入金	53,484	33,480
未払法人税等	15,346	7,652
賞与引当金	33,457	45,572
製品保証引当金	61,651	47,789
その他	181,971	199,978
流動負債合計	1,141,819	889,563
固定負債		
長期借入金	222,322	45,590
繰延税金負債	-	5,608
役員退職慰労引当金	5,227	5,992
退職給付に係る負債	228,777	218,105
資産除去債務	19,759	19,800
その他	63,021	67,550
固定負債合計	539,107	362,647
負債合計	1,680,926	1,252,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,459	336,596
資本剰余金	313,459	316,596
利益剰余金	3,023,958	2,731,119
自己株式	525	525
株主資本合計	3,670,351	3,383,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,235	105,945
その他の包括利益累計額合計	65,235	105,945
純資産合計	3,735,587	3,489,732
負債純資産合計	5,416,514	4,741,943

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	2,419,162	1,202,827
売上原価	1,787,490	830,746
売上総利益	631,671	372,081
販売費及び一般管理費	539,312	618,556
営業利益又は営業損失()	92,358	246,474
営業外収益		
受取利息	44	0
受取配当金	1,950	2,044
受取手数料	2,441	3,134
受取保険料	2,350	0
貸倒引当金戻入額	9,311	8,801
その他	479	779
営業外収益合計	16,578	14,758
営業外費用		
支払利息	2,038	1,462
為替差損	1,876	1,033
支払手数料	1,999	1,999
営業外費用合計	5,914	4,495
経常利益又は経常損失()	103,022	236,211
特別利益		
原状回復費用戻入益	-	3,600
特別利益合計	-	3,600
特別損失		
固定資産除却損	0	0
ゴルフ会員権評価損	3,710	-
特別損失合計	3,710	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	99,312	232,611
法人税、住民税及び事業税	7,512	4,953
法人税等調整額	56,955	8,274
法人税等合計	64,467	13,227
四半期純利益又は四半期純損失()	34,844	245,839
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	34,844	245,839

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	34,844	245,839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,920	40,709
その他の包括利益合計	10,920	40,709
四半期包括利益	45,765	205,130
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,765	205,130
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	99,312	232,611
減価償却費	58,717	51,008
のれん償却額	17,209	3,162
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,311	8,801
賞与引当金の増減額(は減少)	4,181	12,115
製品保証引当金の増減額(は減少)	5,746	13,862
受注損失引当金の増減額(は減少)	123	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,581	10,672
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,231	765
受取利息及び受取配当金	1,995	2,044
支払利息	2,038	1,462
売上債権の増減額(は増加)	1,155,093	1,057,809
棚卸資産の増減額(は増加)	100,932	468,185
その他の資産の増減額(は増加)	118,977	19,564
仕入債務の増減額(は減少)	101,376	190,816
その他の負債の増減額(は減少)	313,085	30,368
その他	140,614	3,599
小計	1,396,081	206,532
利息及び配当金の受取額	2,011	2,044
利息の支払額	1,929	1,430
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	49,060	807
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,347,103	206,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	164,782	6,664
無形固定資産の取得による支出	14,359	1,458
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	753	755
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	80,000	-
その他	3,224	9,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,671	17,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	400,000	50,000
長期借入金の返済による支出	28,409	196,736
配当金の支払額	46,750	47,015
その他	11	720
財務活動によるキャッシュ・フロー	475,171	294,471
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	775,260	106,014
現金及び現金同等物の期首残高	2,124,517	1,919,284
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,899,777	1,813,270

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が一定程度長期化するリスクに備え、運転資金等を確保することを目的として、主要取引銀行である株式会社横浜銀行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
コミットメントラインの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	1,500,000千円	1,500,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
給料手当及び賞与	175,437千円	208,088千円
賞与引当金繰入額	17,856千円	20,348千円
退職給付費用	13,597千円	10,718千円
役員退職慰労引当金繰入額	828千円	765千円
アフターサービス費	38,893千円	2,075千円
製品保証引当金繰入額	28,838千円	10,501千円
研究開発費	31,390千円	79,792千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月24日 定時株主総会	普通株式	46,809	利益剰余金	15	2021年12月31日	2022年3月25日

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月23日 定時株主総会	普通株式	46,999	利益剰余金	15	2022年12月31日	2023年3月24日

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)1
	運賃収受機器 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,248,354	170,808	2,419,162	-	2,419,162
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	106,176	106,176	106,176	-
計	2,248,354	276,984	2,525,338	106,176	2,419,162
セグメント利益又は損失 ()	111,274	38,897	72,376	19,981	92,358

(注)1. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失()の調整額19,981千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)1
	運賃収受機器 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,033,862	168,965	1,202,827	-	1,202,827
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	223,526	223,526	223,526	-
計	1,033,862	392,492	1,426,354	223,526	1,202,827
セグメント利益又は損失 ()	241,137	25,471	215,665	30,808	246,474

(注)1. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 30,808千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	運賃収受機器事業	システム開発事業	
運賃箱関連	497,673	-	497,673
カード機器関連	395,914	-	395,914
その他の機器	452,903	-	452,903
部品・修理	901,862	-	901,862
システム開発事業	-	170,808	170,808
顧客との契約から生じる収益	2,248,354	170,808	2,419,162
外部顧客への売上高	2,248,354	170,808	2,419,162

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	運賃収受機器事業	システム開発事業	
運賃箱関連	197,948	-	197,948
カード機器関連	110,454	-	110,454
その他の機器	145,421	-	145,421
部品・修理	580,037	-	580,037
システム開発事業	-	168,965	168,965
顧客との契約から生じる収益	1,033,862	168,965	1,202,827
外部顧客への売上高	1,033,862	168,965	1,202,827

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	11円15銭	78円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	34,844	245,839
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	34,844	245,839
普通株式の期中平均株式数(株)	3,125,591	3,137,878

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月10日

株式会社小田原機器

取締役会 御中

興亜監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員

公認会計士

柿 原 佳 孝

指定社員
業務執行社員

公認会計士

倉 谷 祐 治

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原機器の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小田原機器及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。